Vol.2010-EIP-47 No.6
2010/2/19

情報処理学会“行政刷新会議 事業仕分けについての意見”に関する一考察

井出　明†

2009 年 11 月に行政刷新会議によって実施された「事業仕分け」は、科学技術関連予算を大きく削る結果となり、情報処理学会もこの事態に「行政刷新会議事業仕分けについての意見」を表した。本学会に限らず、学術界は事業仕分けに対して否定的な意見が多かったものの、世論調査では事業仕分けに対する一定の評価が見られた。本稿では、「事業仕分け」を通じて露わになった専門家集団との社会の乖離について、主として情報学の見地から考察する。

A Study on “The Opinion on Jigyo Shiwake Held by Administrative Reform Council” by IPSJ

Akira Ide†

“Jigyo shiwake”, or the screening of budget requests held by Administrative Reform Council during November 2009 cut the budget for science and technology, and IPSJ protested against this with the claim of“The Opinion against Jigyo Shiwake held by Administrative Reform Council”. Though many academic societies were against the Jigyo Shiwake, polls showed that the general public seemed to be for the screening. In other words, Jigyo Shiwake showed us the gap between academic professionals and ordinary people. This paper will discuss this gap in terms of informatics.

1. 「仕分け」作業が示したある論点

鳩山政権が誕生して以来、さまざまな新しい試みが登場しているが、日本の学術界・科学技術界を震撼させた出来事として、多くの人々は「仕分け」を挙げるであろう。「事業仕分け」は、元々民間のシンクタンクである“構想日本”が提唱している財政の健全化システムである。構想日本によれば、その定義は、「公開の場において、外部の視点も入れながら、それぞれの事業ごとに要否等を議論し判定するもの」とし、効果として「透明性を確保しながら、予算を見直すことができる有効な方法」と結論づけている(1)。

行政刷新会議が主催する事業仕分けが、「予算を見直す有効な方法」と言えるかははなはだ疑わしいところがあるが、本稿では直接にこれを論ずることはしない。本稿において問題としたいのは、11 月 13（金）の第３ワーキンググループにおいて議論の俎上に載せられた「(独）理化学研究所①（次世代スーパーコンピューティング技術の推進)」において生じた仕分け人と理研および文部科学省側の意識の乖離についてである。

評価結果は、「来年度の予算計上の見送りに限りなく近い縮減」という厳しいものであり、この評価結果に対し、いわゆる「識者」達からは厳しいコメントが相次いだ。具体的には、「仕分け人は将来の歴史法廷に立つ覚悟があるのかと問いたい」（スパコン事業を取り扱っていた理研の野依良治理事長）や「学術や科学技術事業を“事業仕分け”の対象とすることを懸念する」（白鳥会長による情報処理学会からの公式声明）などが発表されているa。

ここでもう少し詳しく評価の内容を検討してみたい。

「仕分け人」と呼ばれる人たちは、実は対象案件のエキスパートだけで構成されているわけでもないが、まんざらその分野の素人だけで仕分けが行われたわけでもない。些か独断も入るが、科学技術制作の仕分けを行った第３ワーキンググループのメンバーのうち、いわゆる「理系」の素養を持った仕分け人の割合を調べたところ、21 人中 8 人であった。さらに、メンバーの中には東大の金田康正教授のように計算機科学の専門家もおり、プロ中のプロも仕分けに参加し、スパコンの開発への予算配分を批判したのである（表１）。

† 首都大学東京
Tokyo Metropolitan University

a 情報処理学会から 2009 年 11 月 26 日に、本稿のタイトルにもなっている「行政刷新会議事業仕分けについての意見」が発表されている。しかしこの文章は、構成員たる学会メンバーに諮られることなく公表されており、レジティマシーと適正手続きの確保の両面で疑念が残る。コンテンツそのものの問題点については、3.5.で言及したい。

ⓒ2010 Information Processing Society of Japan

Vol.2010-EIP-47 No.6
2010/2/19

表１　第３ワーキンググループメンバーリスト

属性	氏名	現職とバックグラウンド
○	田嶋要	衆議院議員
○	蓮舫	参議院議員
○	赤井伸郎	大阪大学大学院国際公共政策研究科准教授
△	新井英明	厚木市職員
○	小幡純子	上智大学法科大学院長
＊	金田康正	東京大学大学院教授：専門は数理工学・計算機科学
＊	伊永隆史	首都大学東京教授：専門は化学
○	高田創	みずほ証券金融市場調査部長チーフストラテジスト
○	高橋進	株式会社日本総合研究所副理事長
＊	中村桂子	JT生命誌研究館館長：専門は生命科学
○	永久寿夫	PHP総合研究所常務取締役
＊	西寺雅也	山梨学院大学法学部政治行政学科教授：名古屋大学理学部卒
＊	原田泰	株式会社大和総研常務理事チーフエコノミスト：東大農学部卒
＊	速水亨	速水林業代表：東大農学部で研究生経験
○	藤原和博	東京学芸大学客員教授/大阪府知事特別顧問
＊	星野朝子	日産自動車株式会社執行役員市場情報室長
＊	松井孝典	東京大学名誉教授：専門は天文学
○	南学	横浜市立大学エクステンションセンター長
△	山内敬	前高島市副市長/高島一徹堂顧問
△	吉田誠	三菱商事株式会社生活産業グループ次世代事業開発ユニット農業・地域対応チーム シニアアドバイザー
○	渡辺和幸	経営コンサルタント/株式会社水族館文庫代表取締役

「属性」欄では、文理の別を示した。ここでいう“理系”とは、「学歴上理工系の教育を受けた期間がある」もしくは「科学技術に直結する職場での勤務経験がある」こととした。

理研はプレゼンテーションでは、
①スパコンはシミュレーションの質を変えるので必要
②国家に必要な最先端 IT 技術の獲得［超微細半導体プロセス技術、低消費電力半導体技術、超高速・大規模ネットワーク技術等のコア IT 技術を獲得。最先端技術の組合せ(インテグレーション)の機会を産業界に提供.］
③気候変動向問題解決への貢献（精微なシミュレーションは、地球温暖化問題対策の立案に不可欠な科学的根拠を提供。）
④革新的な産業基盤の確立による産業競争力強化
を論拠に、予算化を主張した。

しかし、その結果は、事実上の予算計上の見送りという評価になった。ただ、スパコンの事業仕分けに関するコメントも、決して一様ではなかった（巻末資料１）。

コメントを類型化すると、
①どのような政策効果が出るのか不明・説得力がない
②国民の理解が得られていない
③これまでの経緯の検証や反省がない
の３つに要約できるであろう。

理研の当該案件だけではなく、行政刷新会議は全く科学技術を軽視していなかったことを強調しておきたい。つまり、行政刷新会議の側は、「税金を使う以上、もう少しちゃんと説明して欲しい。」という意見を述べたのにすぎない。にもかかわらず、専門家集団が驚愕を覚えたと言うことは、そこに「一般社会と専門家集団との意識の乖離」があったことを意味している。以下、「税金」を使うことと、「科学者のアカウンタビリティ」に分けて論を進める。

2. 財政民主主義と科学技術

「仕分け」は元々、税金の無駄遣いの撲滅のために企図されたものであり、予算の作成過程を広く国民に公開した意義は大きい。しかし、これまでも法制度上は国民主権原理が何らかの形で科学技術政策にも及んでいたはずである。租税は、市民革命を誘発した最大要因であるから、納税という入り口だけでなく、支出という出口に対しても民主的コントロールが求められてしかるべきである。日本国憲法では、財政民主主義の規定として、第 83 条から第 91 条までを用意している。

具体的には、

第 83 条　国の財政を処理する権限は、国会の議決に基いて、これを行使しなければならない。

ⓒ2010 Information Processing Society of Japan

第 85 条　国費を支出し、又は国が債務を負担するには、国会の議決に基くことを必要とする。
第 86 条　内閣は、毎会計年度の予算を作成し、国会に提出して、その審議を受け議決を経なければならない。
第 89 条　公金その他の公の財産は、宗教上の組織若しくは団体の使用、便益若しくは維持のため、又は公の支配に属しない慈善、教育若しくは博愛の事業に対し、これを支出し、又はその利用に供してはならない。
第 90 条　国の収入支出の決算は、すべて毎年会計検査院がこれを検査し、内閣は、次の年度に、その検査報告とともに、これを国会に提出しなければならない。
第 91 条　内閣は、国会及び国民に対し、定期に、少くとも毎年一回、国の財政状況について報告しなければならない。
の各条項が、財政民主主義（国の経済活動に対する民主的コントロール）と関連する。国家の支出行為については、基本的に行政（内閣）が予算を作成し、立法（国会）が事前（予算の審議・承認）および事後（報告）のコントロールを及ぼすこととなる。
上述の国家システムから考えるのであれば、行政刷新会議の仕分けは、国民の代表である国会議員は極めて少人数しか参加しておらず、また他の「仕分け人」については選任過程が不透明であったため、実は財政の民主的統制からはほど遠い制度である。にもかかわらず、多くの国民が仕分けに「拍手と喝采」を送ったのは、やはり財政過程の「見える化」が実現したという一語につきるであろう。
自民党政権下で組まれていた予算は、もちろん担当の役所・役人が専門知識に基づいて原案を作り、それを財務省が査定するという作業が行われていた。その過程で、この度の仕分けにおける仕分け人の発言の類は、実は従来でも財務官僚から出ていた発言であったとオフレコで話すキャリアもいる。そして出来上がった予算案は、国会で審議されるわけであるが、本来国民代表であったはずの国会での審議が非常に縁遠いものに感じられていたというのが国民の率直な意見であろう。今回行われたことは、可視化以外の何者でもなく、国民の直観としては、可視化が民主主義に直結していると感じられた訳である。換言すれば、国民の予算への要求は、「無駄遣いをへらして欲しい」ということだけではなく、「作成過程を見せて欲しい」というものであったことを意味している。世論としては、「説明と得心」を求めているわけである。これは、国家システムとしての財政民主主義とは一線を画した議論であり、憲法の財政の章（第 83 条から第 91 条まで）では直接に扱っていない視点である。したがって、社会システムとして構築すべき内実は、単に制度的に民主主義のフレームワークを重視するのではなく、国民にとって分かりやすい過程を見せることが重要である。つまり、予算を欲する側・使う側がその意義や重要性について世論にアピールすることこそが、現代的な意味での財政民主主義となっているのだと言えよう。
また、ガバナンスの観点からは、司法権は既に科学技術への接近をあきらめてしまっているきらいがある。もんじゅ訴訟上告審判決（最判 H17.5.30.）において、最高裁判所は「どのような事項が原子炉設置許可の段階における安全審査の対象となるべき当該原子炉施設の基本設計の安全性にかかわる事項に該当するのかという点は，核原料物質，核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律 24 条 1 項 3 号(技術的能力に係る部分に限る。) 及び 4 号所定の基準の適合性に関する判断を構成するものとして，原子力安全委員会の科学的，専門技術的知見に基づく意見を十分に尊重して行う主務大臣の合理的な判断にゆだねられている。」と判示し、裁判所が安全性を判断するのではなく、専門家集団の知見を尊重した主務大臣の判断にゆだねられていると述べている(2)。本判決で、最高裁は技術的安全性の判断そのものには謙抑的である姿勢が明らかになったとも言える。図示すれば、図 1 のような問題構造になっており、裁判所は手続きについては審査し得ても、〇で示した原子力安全委員会の判断の中身については、事実上審査をあきらめてしまっているのである。裁判所のこのような姿勢は。高度科学技術社会においては止むを得ないと言えよう。

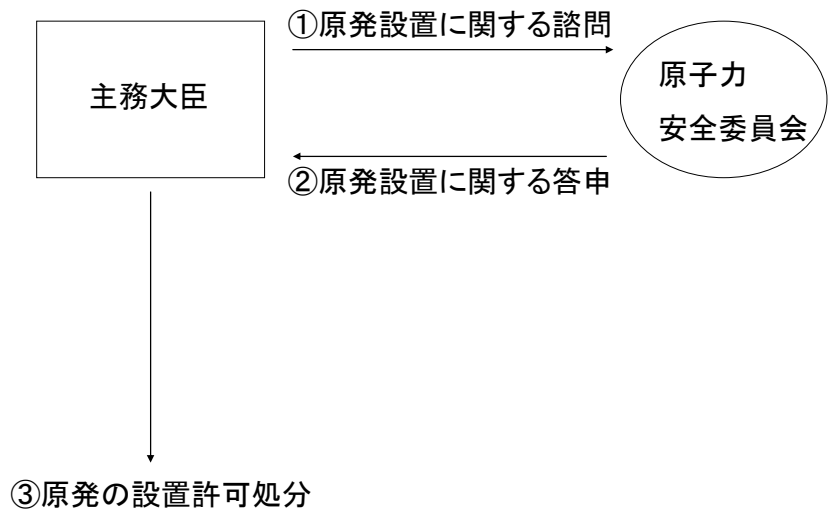

図 1　原子力安全委員会と主務大臣の関係

ⓒ2010 Information Processing Society of Japan

こうして考えると、やはり従来型統治機構の中で科学技術を位置づけるのは無理があり、国家システムとしては、適正手続きの保障や情報公開の理念を基礎として、科学技術の専門家の側から国民に接近する方法を考えていく必要がある。

そこで次章では、科学技術の専門家としての説明責任（アカウンタビリティ）に関して考察を進める。

3. 科学者のアカウンタビリティ

前章までで、研究原資として税金を使う以上、科学者の側に高度なアカウンタビリティが要求されることを述べてきた。では、ここで述べている高度のアカウンタビリティとは、具体的に何を指し、どのように説明責任を果たせばよいのだろうか。

3.1 案件ごとのの解析

この問題を考えるために、まず、逆説的に縮減幅が小さかった独法の科学技術関係の予算を再検証する。

科学技術関連の独法の案件で、事業仕分けの対象となったものから、３法人とそれぞれのプロジェクトを比較した。

表２　主な科学技術系独立行政法人に対する仕分け結果

組織名	案件	結果
(独)理化学研究所 (理研)	①次世代スーパーコンピューティング技術の推進 ②(1)大型放射光施設(SPring-8) (2)植物科学研究事業 (3)バイオリソース事業	来年度の予算計上の見送りに限りなく近い 1／3から1／2程度予算縮減
海洋研究開発機構 (JAMSTEC)	①深海地球ドリリング計画 ②地球内部ダイナミクス研究	推進予算要求の1割か少なくとも来年度の予算の計上は見送り又は予算要求の半額縮
(独)宇宙航空研究開発機構 (JAXA)	① GXロケット来年度 ② (1)宇宙ステーション補給機(HTV) (2)衛星打ち上げ	予算計上は見送り 予算要求の縮減(1割)

予算がほぼ無くなってしまったのは、理研のスパコンと JAXA の GX であり、半分以上の予算が削られたのが JAMSTEC の地球ダイナミクス研究であった[b]。他方、理研の環境関連のプロジェクトと JAMSTEC の海底探査、および JAXA の宇宙ステーション打ち上げや衛星関係については非常に少ない予算削減で事なきをえている。

この差はどこから生じたのであろうか。

理由はいくつか考えられるが、筆者としては、プロジェクトの「わかりやすさ」と広報活動で差が付いたのではないかと考えている。次節では、プロジェクトに関する広報活動の点から、科学とアカウンタビリティの関係について考える。

3.2 「わかりやすさ」と広報活動

前節で述べたとおり、削減幅が少ない案件は、いわゆる「わかりやすい事業」であった。環境問題の重要性は今や小学生でも知っているし、JAMSTEC のしんかい 6500 による海底探査は多くの国民が応援を寄せている。JAXA の活動では、多くの宇宙飛行士が青少年と積極的に交流し、科学技術のすそ野を広げようとしている。

また、独法としての活動を鑑みた時、JAMSTEC も JAXA も広報活動を重視している。JAMSTEC では、「“みらい”コック長の料理教室」や「ハガキにかこう海洋の夢コンテスト」等の、子供向けおよび一般向けのイベントが頻繁に行われている。JAXA も非常に広報活動に熱心である。ホームページを見ても、全国にある JAXA の施設への見学は随時受け付けているし、電子年賀状を JAXA にしか撮れない写真を使って送るシステムを提供するなど、市民との距離が非常に近い[c]。

理研の場合、ホームページを見ても一般人および小中学生向けの啓蒙活動が少なく、市民との距離が感じられる。本稿でフォーカスを当てているスパコンについては、「縮減」の査定が出た直後からマスメディアで報道がなされ、仕分け人の不見識が盛んに喧伝された。そして、本プロジェクトの実施本部である理研の野依所長をはじめとする科学者達や情報処理学会を含む関係学会は、当該プロジェクトの有効性と有用性をメディアで訴えたのである。換言すれば、日常的な広報活動をあまりやっていなかったため、いざ縮減となってその重要性を世論にアピールしはじめたと言って良い。仕分けに関しては、「そんな短い時間で一体何がわかるのか？」という批判もなされていたが、日常からしっかりとした広報活動がなされていれば、そもそも「縮減」の判断が出なかった可能性すらある。科学者達の立場からすれば、「そんなことも知らないとは何事か。庶民は当然知っているべきだ。勉強が足りないのではないか。」という反論

b GX については、総合科学技術会議で「高度に政治的なので判断見送り」という決定がなされており、アカウンタビリティの問題との関連性が薄いため、今回の論考では扱わない

c 大阪科学技術館（http://www.ostec.or.jp/pop/html/op_1.html）は、非常に優れた科学技術の展示スペースである。ここでは、科学技術振興機構（JST）が若年層向けに、基礎研究と工業的応用の連携について分かりやすく展示を行っている。また、JAXA も JAMSTEC も啓発的な展示ブースを設営している。なお、理研は 2009 年の夏までブースを出していたが、現在では撤収している。

ⓒ2010 Information Processing Society of Japan

もあり得るかもしれないが、実は、高卒者や大学で文系を選んだ人々が、科学技術に接近するための方法というものは、これまでほとんど無かったか、もしくはたとえ存在していたとしても、一般大衆には知られていなかったといって良いであろうd。村上（1991）では、既にこの時期から、理科系専門職と大衆との乖離が心配されていた(3)。今後、社会と科学技術のディスコミュニケーション問題については、留意していかなくてはならない論点である。

3.3 科学技術コミュニケーションとエセ科学の問題

科学にはさまざまな分野があるが、その中でも宇宙開発はコストがかかる分野である。当然大規模な国家予算が投入されることになる。アメリカでは、キューバ危機以降の宇宙開発において、あまりにも膨大な予算投入に議会が懸念を示したこともあった。この閉塞状況を打破したのがテレビシリーズ“スタートレック”であったという説がある。国民はスタートレックに西部開拓を重ね合わせ、宇宙開発にロマンを感じたようである(5)。このテレビシリーズを通じ、国民世論は宇宙開発に対して好意的になったと言われている。

スタートレックの事例は、お金がかかる分野の科学技術開発を行うにあたって有益な示唆に富んでいる。税金を減資として大規模プロジェクトを進める場合、メディア戦略が非常に重要になることを示しているe。

但し、スタートレックには、Sagan（1995）などから有力な批判も行われている(6)。スタートレックが描く世界はかなり非科学的なものであり、この番組によって誤った科学観が刷り込まれるなどの懸念が表明されている。

この問題については、“進化”の考え方を用いることによって解決が可能であると考えている。カール＝セーガンはスタートレックというサブカルチャーが流布する誤った宇宙観に心配を寄せるが、サブカルチャーが大衆を誘引する事例は何も宇宙に限ったことではない。日本では、アニメやゲームが歴史探究の糸口になっている事例が数多く報告されている。こういったいわば“俄ファン”は、決してさげすみの対象ではない。彼・彼女らはアニメやゲームを糸口にして、本格的な歴史探究に入っていく例も多い(7)。

各種 SF が提供する娯楽も、それが科学の本質に繋がる端緒であれば、ゲートウェイとしての役割を十分果たしていると言えよう。

3.4 学術分野におけるアカウンタビリティの先例

今回の事業仕分けでは、科学技術ばかりが報道対象とされていたが、公共投資の波及効果に関する説明が求められた事例は科学技術に限った話ではない。20 世紀後半には、既にイギリスのサッチャー政権において、芸術・文化活動への公共支出の正当性が議論されてきた。わが国でも、21 世紀に入り、芸術・文化部門への支出がどのような波及効果をもたらすのかを、経済面および社会面で検証しようとする努力が行われてきた(8)。

この研究はいわゆるアートマネジメントといわれる分野で発達した。イギリスではサッチャー政権になるまで、芸術・文化はコスト意識の対象にすらならず、経済的観点から分析されることはほとんど無かった。しかし、サッチャー政権以降、芸術・文化が社会とどのように関わり、どのような影響を与えていくのかという議論が、経済的視点も含めて広くわき起こってきた。芸術・文化を経済の視点で語ることに反発を覚えたアート関係者は多かったが、歴史をふり返ると、その機会にアーティストやアート関係者は自分たちと社会の相互作用や相互関係を捉えなおし、公金を用いることの意味を考え、積極的に世の中と関わるようになっていった。その結果として、イギリスではアートが社会に根付き、幅広いアートの支援者が生まれていったのである(9)。

昨今の日本の科学技術に関する報道を見た時、まさにアートマネジメントの世界で起きていた、「芸術家のアカウンタビリティ」の問題と構造的に酷似していると感じられる。これまで、科学者は積極的に社会と関わっては来なかった。しかし、公金使用へのアカウンタビリティを通じて、実は生産的な科学と社会の関係を築くことが可能になるかもしれないのである。今回の事業仕分け騒動は、科学者と社会の関係を捉え直す大きなチャンスとも言えるのである。

3.5 情報系におけるアカウンタビリティの果たし方

情報技術については、実はアカウンタビリティを果たしにくい宿命を有していると言える。先述の通り、研究原資を税金で賄おうとする場合、国民にその研究の重要性をアピールするべきであるが、情報系は研究の重要性についてアピールすることが大変難しいと言える。

その理由として、

①現場の制作過程を見てもおもしろいとは思えない

②情報にまつわる成果物は、単独で機能せず、何らかのハードウェアや社会制度と一緒になって初めて意味を持つ場合が多い

の二つを挙げることが出来る。

①については、素晴らしいソフトを作っていようが、下らないプログラミングをしていようが、外観としては背を丸めてディスプレイに向かい、一心不乱にキーボードを打ち込む姿が想像されようが、確かにそれを見たとしてもおもしろいとは言えない。

---

d 但し、これは一般大衆の側が科学技術に接近する意欲がなかったことを意味するわけではない。近年の「大人の社会科見学」ブームは止まるところを知らず、ガイドブックは拡大の一途をたどっている。筆者は、科学技術と一般公衆との乖離を埋めるために観光という方法論が非常に有効であると考えているが、この論点については別稿で説明している(4) 。

e 日本では、大規模プロジェクトへの税金投入を是認するドラマはあまり例がない。但し、ドキュメンタリーでは、NHK“プロジェクト X”において YS-11 の製作などの経済的には完全に失敗したプロジェクトを美化することもあった。同番組では、公共事業の費用対策効果の検証を全くやっていない。スタートレックの例を逆に考えるならば、当時の政権政党が公共事業を正当化するために、あとづけで感動的なコンテンツを放送したと考えることも出来るかもしれない。

ⓒ2010 Information Processing Society of Japan

また、ソフトウェア開発の現場では、打ち合わせ等の会議案件も大きなウエイトを占めるが、もちろんそれも視覚的訴求力を持つことはない。

②は、情報技術の本質とも絡むが、情報技術は飛行機やエアコンなどの制御と一体となってその価値を発揮することも多い。その場合、大衆の興味の対象となるのは飛行機工場や家電工場のハードの製造部門であり、ソフトウェア系は興味の対象から外れてしまう。また、情報技術が社会基盤を支えていることは、銀行のオンライン決済やチケットの予約発券システム等を通じて一般の人にも浸透していると思われるが、銀行や航空各社に社会科見学に行ったとしても、情報部門の重要性を認識するとよりも、単に銀行や航空会社の力を感じるにすぎないであろう。

したがって、IT が社会の何を支えているのかという点については、それこそ産官学連携の広報活動をしていかなければならない。夏休みには航空会社も銀行も子供向けイベントを開催しているが、その中で情報システムへ自然と言及してもらえるような働きかけを IT 企業や学会は行っていくべきである。

3.6 学会のアカウンタビリティ

前節の最後で、学会の責務についても言及しているが、情報処理学会は、これまで情報工学・情報科学と市民社会との架け橋になってきたとは言い難い。これは、他の理工系学会でも言えることであるが、いくつかの学会ではこのような歴史に反省を見せつつある。例えば土木学会や機械学会は社会との接点を探りはじめている。土木学会は“土木學會選奨土木遺産”、日本機械学会は“機械遺産”の制度を作り、学会が学術と社会との橋渡しを積極的にはじめたのである。

翻って、情報処理学会はどうであろうか。行政刷新会議の事業仕分けに対して、情報処理学会は今回の論文のタイトルにあるように「意見」を発表しているが、世論は仕分けを支持している。これはとりもなおさず、情報系の学会が、スパコン開発の重要性を市民に対して啓蒙してこなかったことに起因している。昨年から“情報処理技術遺産および分散コンピュータ博物館認定制度”が施行されているが、会員ですらこのシステムを知らない者が多く、わが学会が社会と積極的に関わっていると言えるメンバーは少数であろう。確かに、3.4.で述べたとおり、情報技術の社会への関わり方を説明することは難しい。しかし、だからと言って、それを怠惰の口実に用いることがもはや許されなくなってきていることは、仕分けに対する世論の反応が示しているf。情報処理学会も、社会に対して情報技術の有用性を発信したり、青少年啓蒙に力を入れるなどの活動を行う時期に来ているのではないだろうか。

f “情報処理技術遺産および分散コンピュータ博物館認定制度”で採り上げられた技術にしても、ある技術が社会のボトルネックの何を解消したがわからない場合が多く、第 1 弾として認定された案件のうち、社会を明らかに変えたと素人目にもわかる技術は、せいぜい国鉄の MARS-1 ぐらいである。また、当該制度は［モノ］しか認定できないため、画期的なアルゴリズム等への賞賛をどのように与えるべきなのかという情報技術固有の問題も抱えている。

4. 行政刷新会議の側の問題点

ここまで、行政刷新会議による事業仕分けについて、肯定的な評価を行ってきたが、実は問題点もいくつかある。本章では、その点についても言及しておきたい。

4.1 仕分けの法的位置づけ

2.で述べたように、仕分け作業そのものは従来の財政民主主義のシステムから考えると、その位置づけが不透明である。仕分けが政治ショーとならないためには、法制度を整備し、国家体系のどこに配置された組織体であり、また政策決定過程においてどのような役割を果たすのかを明確にしておく必要があると考える。

4.2 仕分け人の選任過程

もっとも大きな問題と思われるのは、仕分け人の選任過程が不透明であるという点である。仕分け人は、表 1 に示したようにもちろんその道の専門家も多く含まれていたが、彼または彼女の能力そのものよりも、その地位の正当性について制度的に担保されていないという問題を指摘することが出来る。事業仕分けは「予算作成の透明性を高める」ために企画された仕組みであるが、それに関与する人物の選出過程が不透明であれば、「透明性を高めるための人物が不透明に選ばれている」というパラドキシカルな状況に陥ることになる。

なお、仕分け人の所作についても「高圧的」「威嚇的」などの否定的な意見が多く出ている。このような状況が生まれた背景として、ジャーナリストの岡田克敏は、アイヒマンテスト（スタンフォード監獄実験）を持ち出し批判する(10)。岡田の主張は的を射ていると考えるが、アイヒマンテストによって言及される日本の行政機構の問題点は、凡そ行政の全分野において見られると言っても過言ではない。したがって、本稿ではこの論点は扱わない。

4.3 科学技術に関連した仕分けの経験値

仕分け制度の元締めとも言える構想日本は、日本全国の多くの自治体において仕分けを行い、財政の健全化・民主化・透明化に寄与してきたと主張している。その主張の真偽や是非はここでは扱わないが、自治体が行ってこなかった行政作用として、国防・外交そして科学技術政策などが挙げられる。これらの仕事は、憲法第 73 条によって明確に国が責任持つ事項として位置づけられている。今回、防衛庁関連予算、JICA、本稿で扱っている科学技術関連研究費が仕分けの対象になっているが、これらについては所管が地方自治体の仕事でなかったため、構想日本は事業仕分けを行った経験が無い。つまり、11 月に行われた事業仕分けは、ほとんどやったことのない業務をぶっつけ本番に近い状態でこなしたことになる。したがって、仕分け結果自体の政策的妥当性があったのか否かは、別途丁寧に検証する必要がある。

ⓒ2010 Information Processing Society of Japan

5. 総括と展望

ここまで、科学技術と一般社会との乖離について述べ、それを埋めるためには専門家のアカウンタビリティが重要であると説明してきた。科学技術コミュニケーションの問題については、日本ではほんの数年前から検討が始まったばかりであり、まだ体系的な研究成果は現れていない。

私の専門分野からは、産業観光が科学技術コミュニケーションに大きな役割を果たすことが予測できる。また、芸術学・人文科学などの側面からも、科学技術コミュニケーションにコミットすることは可能であろう。肝要なことは、科学技術に携わる側が、社会への発信を怠らず、社会との関わりを自覚的に保ち続けることではないだろうか。これまで、理工系教育では、科学社会論のような科目は重要視されてこなかったが、現代はまさにその転換点と言えるのかもしれない。

＜資料１＞事業番号３-１７　（独）　理化学研究所①（次世代スーパーコンピューティング技術の推進）に関する評価者のコメント（評価シートに記載されたコメント）

●スパコンを開発することが自己目的化している。巨額の税金を投入して世界最高水準のスパコンを創る以上、大事なのはスパコンを生かして、どのような政策効果を出していくのかを、明確にできなければ、国費投入は無理である。

●必要最低限の予算へ見直しをする。来年度はこの開発計画を一度凍結し、計画の根本見直しをする。

●一旦総合科学技術会議なりに戻して､何を実現するために何が必要かを見直すべき。ハードの戦いではなく、ソフトの戦いをするべき。

●総合科学技術会議への差し戻し、再検討。科学技術の必要性、重要性は理解できるが、国民の理解には至っていない。世界一の頂のみを目指す時代ではない。

●開発体制そのものの見直しが必要。システム部分等をカット。

●ベクトル、スカラーの選択も、十分な総括ができていない。この段階で十分な説得力のない「世界一」という目的だけで、多額の投資をすべきではない。世界一番乗りと財政状況とのバランスを考えれば、これまでの経緯を踏まえ、基礎研究部分のみを残す。

●技術は蓄積されているので、ここで計画を見直し、当初の目的に沿うようにする。抜本的変更が必要。

●これまでの開発費の有効利用を考えての見直し。当初目的を満足しているのか、なぜＮＥＣが撤退したのか等の理由等を調査。立ち止まって見直しをする。世界一を目指す必要はない。

●スパコンの国家戦略を再構築すべきである。従来の検討者以外の新しい研究者を入れて、新しい議論を公開しながら行うべき。現状はスパコンの巨艦巨砲主義に陥っていないか。競争のルールが変わってきている可能性はないか。世界の中での位置づけを検討すべき。おそらく日本の先端技術についての国の形を変えるかどうかを検討することになるだろう。

●戦略の見直しをじっくりやってはどうか。

●トヨタもＦ１から撤退した。苦渋かつ前向きの判断を。研究者が夢を追うだけではなく、一般人が「なるほど、巨額の税金投入の意義がある」と得心できる説明ができなければＯＫできない。日米共同なども模索すべき。

レイアウトを変更した上で転載

＜資料２＞事業番号３-１７　（独）　理化学研究所①（次世代スーパーコンピューティング技術の推進）に関するＷＧの評価結果およびとりまとめコメント

来年度の予算計上の見送りに限りなく近い縮減

（廃止１名、予算計上見送り６名、予算要求の縮減５名（a 半額３名、その他２名）

次世代スーパーコンピューティング技術の推進については、廃止１名、予算計上見送り６名、予算要求の縮減５名となり、縮減の内容は半額以上であった。当ＷＧとしては、計画の凍結、ということで、来年度の予算は、見送りに限りなく近い縮減との結論とする。

※資料１・資料２ともに行政刷新会議ホームページからレイアウトを変更した上で転載(11)

参考文献

1. 構想日本『入門　行政の「事業仕分け」』ぎょうせい，pp.1-12（2007）
2. 民集第 59 巻 4 号 671 頁
3. 村上陽一郎『研究する人生ー理系の彼らは何をやっているのか？』宝島社
4. 井出明「情報教育における観光産業の役割」情報処理学会研究会報告 EIP46(6)情報処理学会(2009)
5. Constance Penley “NASA/T rek: Popular Science and Sex in America” Verso (1997)
6. Carl Sagan , Ann Druyan “Demon-Haunted World” Ballantine Books (1997)
7. Akira Ide “THE THEORY OF TOURISM INFORMATICS RELATED TO MOVIE TOURISM” 2ndInternational Conference on Impact of Movies & Television on Tourism, PaperID2B-3（2009）
8. 佐々木雅幸「都市文化創造とアーツマネジメント」，川崎賢一・佐々木雅幸・河島

ⓒ2010 Information Processing Society of Japan

伸子編著『アーツマネジメント』放送大学教育振興会，pp.57-67（2002）
9. 河島伸子「アーツマネジメントと鑑賞者開発」，川崎賢一・佐々木雅幸・河島伸子編著『アーツマネジメント』放送大学教育振興会，pp.122-134（2002）
10. 岡田克敏「仕分け人の態度と監獄実験」アゴラ
http://agora-web.jp/archives/810540.html (2008)
11. 行政刷新会議　http://www.cao.go.jp/sasshin/oshirase/h-kekka/pdf/nov13kekka/3-17.pdf

ⓒ2010 Information Processing Society of Japan